

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめ

ステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2024年度決算について

財産目録 2025年3月31日

財産目録は2024年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2024年度の資産総額は276億6千万円、負債総額は17億4千万円で正味財産は259億1千万円となっています。

(単位：千円)

区 分			金 額
資産額	基本財産	土 地	4,689,727
		建 物	12,294,867
		機器備品	618,338
		図 書	2,438,604
		車 輛	505
	運用財産	現金預金	6,261,453
		特定資産	765,200
		有価証券	379,939
		その他	212,795
	資産総額		27,661,431
負債額	固定負債	長期借入金	0
		退職給与引当金	900,492
		その他	5,822
	流動負債	短期借入金	0
		その他	841,503
	負債総額		1,747,817
正味財産(資産総額 - 負債総額)			25,913,613

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2025年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2024年度末の資産規模は276億6千万円で、前年度より3億5千万円の減少となりました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」は、見和キャンパス旧B棟の解体により減少しています。

●「特定資産」は、見和キャンパスA棟および新荘キャンパス改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産への繰入を実施したことにより増加しています。

●「その他の固定資産」は、有価証券を新規購入したことにより増加しています。

(単位：千円)

	科 目	2024年度末	2023年度末	増 減
有形固定資産 1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など	《資産の部》			
	固定資産	21,208,418	21,253,832	△ 45,414
	有形固定資産	20,042,043	20,499,352	△ 457,308
	土地	4,689,727	4,668,617	21,109
	建物	11,728,368	12,160,617	△ 432,249
	構築物	566,498	595,129	△ 28,630
	教育研究用機器備品	600,897	640,268	△ 39,370
	管理用機器備品	17,440	15,159	2,281
	図書	2,438,604	2,418,831	19,773
	車輛	505	728	△ 223
その他の固定資産 借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など	特定資産	765,200	433,200	332,000
	第2号基本金引当特定資産	764,000	432,000	332,000
	第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
	その他の固定資産	401,174	321,280	79,893
	借地権	15,562	15,562	0
	電話加入権	5,017	5,017	0
	施設利用権	654	761	△ 106
	有価証券	379,939	299,939	80,000
	流動資産	6,453,013	6,763,230	△ 310,217
	現金預金	6,261,453	6,452,401	△ 190,948
流動資産 現金預金、未収入金、前払金など	未収入金	170,952	291,404	△ 120,451
	貯蔵品	311	248	63
	立替金	21	19	1
	前払金	20,274	19,156	1,117
	資産の部合計	27,661,431	28,017,063	△ 355,631
固定負債 退職給与引当金、学校債(発行している場合)など	《負債の部》			
	固定負債	906,314	886,650	19,663
	退職給与引当金	900,492	880,828	19,663
	退職金財団預り金	5,822	5,822	0
	流動負債	841,503	1,046,375	△ 204,871
	未払金	59,456	263,667	△ 204,211
	前受金	762,713	762,187	526
	預り金	19,334	20,520	△ 1,186
	負債の部合計	1,747,817	1,933,026	△ 185,208
	《純資産の部》			
基本金 ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額	基本金	38,306,432	38,083,384	223,048
	第1号基本金	37,157,707	37,266,658	△ 108,951
	第2号基本金	764,000	432,000	332,000
	第3号基本金	1,200	1,200	0
	第4号基本金	383,525	383,525	0
	繰越収支差額	△ 12,392,818	△ 11,999,347	△ 393,471
	翌年度繰越収支差額	△ 12,392,818	△ 11,999,347	△ 393,471
	純資産の部合計	25,913,613	26,084,036	△ 170,423
	負債及び純資産の部合計	27,661,431	28,017,063	△ 355,631

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2024年度決算について

事業活動収支計算書 2024年4月1日から2025年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容とこれらの均衡の状態を表します。2024年度の事業活動収入は60億円、事業活動支出は61億7千万円で、基本金組入前当年度収支差額は1億7千万円の支出超過となりました。

(単位：千円)					
科 目			2024年度予算	2024年度決算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,389,879	4,392,190	△ 2,311
		手数料	88,654	87,381	1,272
		寄付金	4,900	8,845	△ 3,945
		経常費等補助金	1,207,466	1,336,551	△ 129,085
		（国庫補助金）	572,749	663,727	△ 90,978
		（地方公共団体補助金）	487,274	495,339	△ 8,065
		（施設型給付費）	147,443	177,485	△ 30,042
		付随事業収入	63,969	62,647	1,321
	雑収入	95,208	98,419	△ 3,211	
	教育活動収入計	5,850,076	5,986,035	△ 135,959	
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,491,398	3,352,073	139,324
		退職金等	76,278	102,848	△ 26,570
		教育研究経費	2,356,983	2,232,333	124,649
		（減価償却額）	535,444	531,172	4,271
		管理経費	461,875	426,575	35,299
		（減価償却額）	58,710	59,868	△ 1,158
徴収不能額等		0	2,615	△ 2,615	
教育活動支出計	6,386,534	6,116,446	270,087		
教育活動収支差額			△ 536,458	△ 130,410	△ 406,047
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	10,746	10,425	320
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10,746	10,425	320
	事業支出の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			10,746	10,425	320
経常収支差額			△ 525,712	△ 119,984	△ 405,727
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,000	10,779	△ 5,779
		（施設設備寄付金）	5,000	6,080	△ 1,080
		（現物寄付）	0	4,422	△ 4,422
		（施設設備補助金）	0	277	△ 277
		特別収入計	5,000	10,779	△ 5,779
	事業支出の活動部	資産処分差額	56,001	61,217	△ 5,216
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	56,001	61,217	△ 5,216
特別収支差額			△ 51,001	△ 50,438	△ 562
〔予備費〕			(0)		
			30,000		30,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 606,713	△ 170,423	△ 436,289
基本金組入額合計			△ 249,890	△ 332,000	82,110
当年度収支差額			△ 856,603	△ 502,423	△ 354,179
前年度繰越収支差額			△ 11,999,347	△ 11,999,347	0
基本金取崩額			0	108,951	△ 108,951
翌年度繰越収支差額			△ 12,855,950	△ 12,392,818	△ 463,131
（参考）					
事業活動収入計			5,865,822	6,007,240	△ 141,418
事業活動支出計			6,472,535	6,177,663	294,871

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額

教育活動収支では、経常的な事業活動のうち、本業である教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な事業活動のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額

経常収支差額では、経常的な事業活動における収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等、一時的に発生した臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、当年度の事業活動全体の収支バランスを見ることができます。

当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入額合計控除後の収支差額であり、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

算 式（※100）		0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2022年度	55.8%	
	経常収入	2023年度	58.6%	
		2024年度	57.6%	
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2022年度	32.8%	
	経常収入	2023年度	34.2%	
		2024年度	37.2%	
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2022年度	6.9%	
	経常収入	2023年度	7.4%	
		2024年度	7.1%	
事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率） 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2022年度	4.1%	
	事業活動収入	2023年度	-0.2%	
		2024年度	-2.8%	
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2022年度	73.2%	
	経常収入	2023年度	73.1%	
		2024年度	73.2%	
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2022年度	19.2%	
	事業活動収入	2023年度	20.6%	
		2024年度	22.3%	
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組み入れたかを示す。	基本金組入額	2022年度	9.2%	
	事業活動収入	2023年度	6.8%	
		2024年度	5.5%	

【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

算 式（※100）		0%	500%	1000%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2022年度	94.0%	
	総負債＋純資産	2023年度	93.1%	
		2024年度	93.7%	
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。	固定資産	2022年度	79.6%	
	純資産	2023年度	81.5%	
		2024年度	81.8%	
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2022年度	839.5%	
	流動負債	2023年度	646.3%	
		2024年度	766.8%	
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2022年度	6.0%	
	総資産	2023年度	6.9%	
		2024年度	6.3%	
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2022年度	100.0%	
	基本金要組入額	2023年度	100.0%	
		2024年度	100.0%	

財務状況総括

2024年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が60億円、事業活動支出計が61億7千万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、1億7千万円の支出超過となりました。

事業活動収入の部では、大学において収容定員を超える学生を確保しましたが、法人全体の学生生徒数減少により、学生生徒等納付金が2023年度と比較して1億3千万円減少しました。しかし、経常費等補助金や寄付金等、納付金以外の収入拡大により、事業活動収入全体では予算額から1億4千万円の増収となりました。

事業活動支出の部では、大口事業案件として、見和キャンパスB棟解体工事に多額の経費と資産処分差額による特別損失を計上しました。その他、情報メディアセンター、高等学校および中等教育学校共通の図書館システム更新や幼保連携型認定こども園設置に伴う園舎改修工事等、教育環境整備事業に多額の経費を投入しました。一方、主要支出項目である人件費や教育研究経費、管理経費が一定の執行実績はあったものの予算額を

下回り、事業活動支出全体では予算額から2億9千万円の支出減となりました。

予算対比で事業活動収支差額の改善が図れましたが、決算における均衡状況は2年連続の支出超過となり、収支均衡化に向けて適正な予算配分や執行管理など課題を残す結果となりました。ただし、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において総負債比率6.3%、短期的支払能力を示す流動比率766%、経営の安定性を示す純資産構成比率93.7%のとおり、健全な経営が行われていると言えます。

今後も安定した財務基盤を維持するためには、学生生徒等の安定的な確保とともに、更なる納付金以外の収入拡大や支出の適正管理が必須となります。「TOKIWA VISION 2028」に掲げた新たな中期計画を力強く推進するとともに、中期財務計画の点検・見直しを継続しながら、施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取り組み、収支バランスが確保された適切な財務運営に努めてまいります。